

令和4年度 九重町決算報告

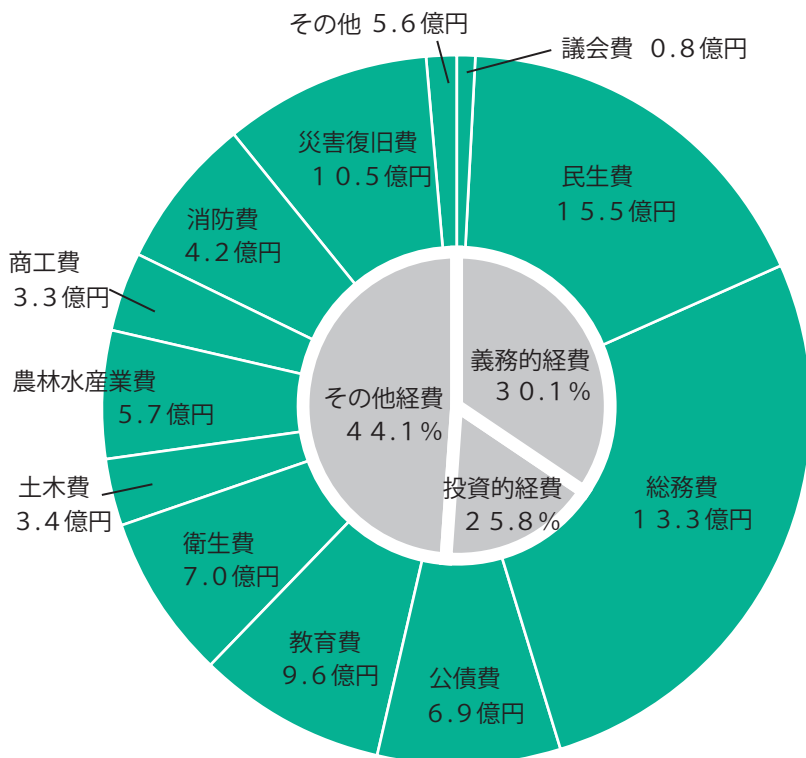
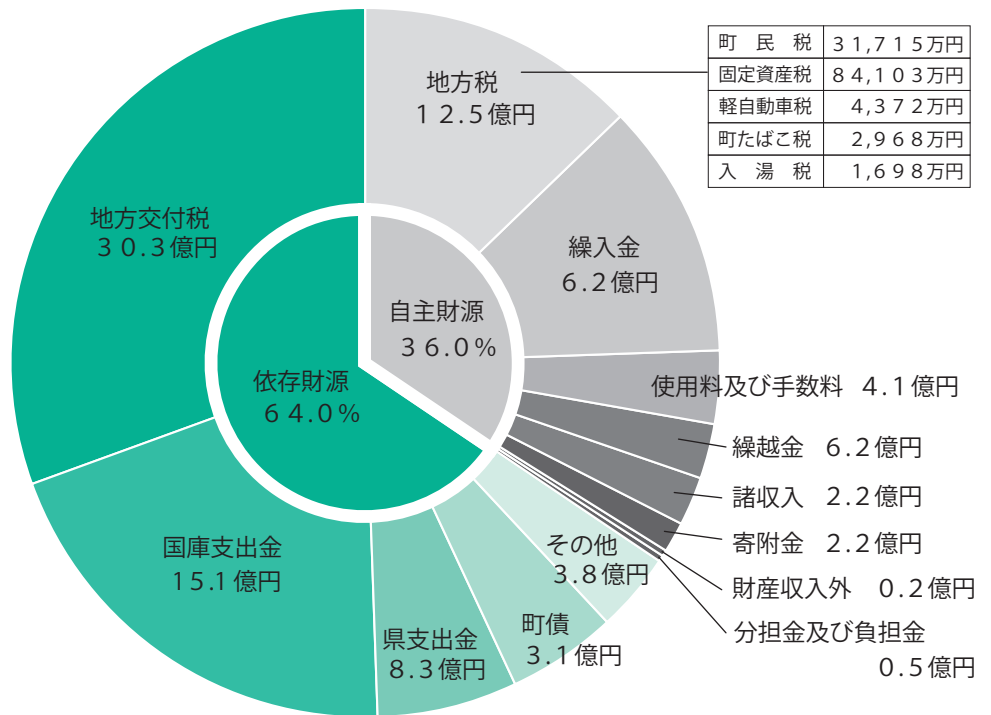
一般会計

一般会計の歳入は94億7,542万円、歳出は85億9,607万円。歳入歳出差引額は8億7,935万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は6億8,722万円の黒字となりました。

歳入総額

94億7,542万円

歳入は前年度より1億369万円程度減少した決算額となりました。災害廃棄物処理事業の終了に伴う国庫支出金や地方債の減、非課税世帯等に対する給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などが主な減少の要因です。



歳出総額

85億9,607万円

歳出は前年度より4,977万円程度減少した決算となりました。災害廃棄物処理事業の終了や淮園小学校大規模改修事業の終了などが主な減額の要因です。

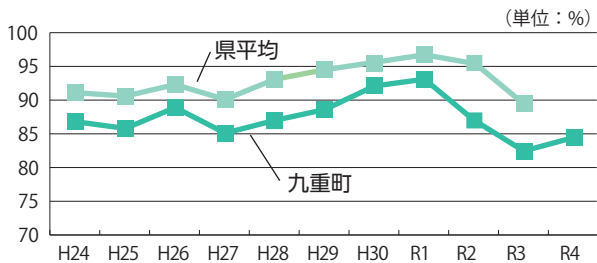
令和4年度の一般会計、特別会計の決算がまとまり、令和5年第3回九重町議会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や、国・県から町に入ったお金がいくらで、どのように使われたか、町の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

決算に基づく財政状況の指標

	説明	九重町の比率	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計などを対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率	該当なし	15%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率	該当なし	20%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率	4.7%	25%
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率	該当なし	350%
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	該当なし	経営健全化基準 20%

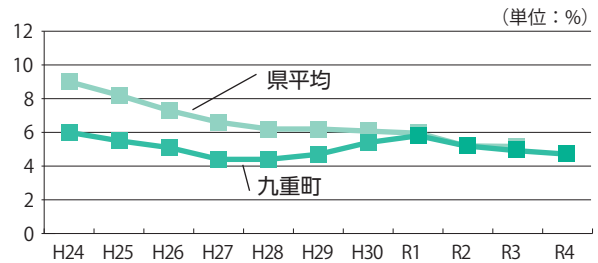
経常収支比率 (84.5%)

経常的に見込める収入と、公債費など経常的に支払う必要がある支出を比べたものです。



実質公債費比率 (4.7%)

地方債（借入金）返済に対する財政負担の健全度を判断するものです。



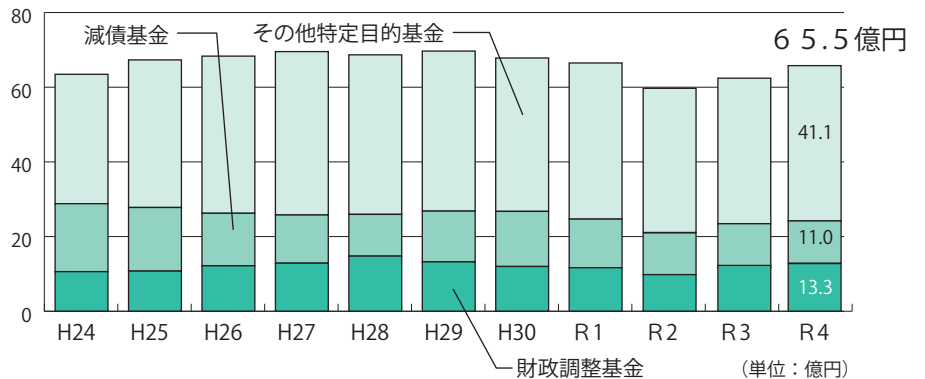
町民1人当たりの歳出 (一般会計) 合計 997,109円 (↑)

議会費 (↑) 9,393円 町議会の運営のための経費	総務費 (↑) 15万4,037円 役場の全般的な事務の経費、ケーブルテレビの経費	民生費 (↓) 18万237円 高齢者や障がい福祉、子育て支援等のための経費	衛生費 (↑) 8万1,848円 保健衛生や疾病予防、ゴミ・し尿処理のための経費
農林水産業費 (↑) 6万5,783円 農業、林業、畜産業の振興のための経費	商工費 (↑) 3万8,141円 商工や観光の振興、大吊橋運営のための経費	土木費 (↓) 3万9,608円 道路の改良・維持管理や町営住宅改修のための経費	消防費 (↓) 4万9,088円 消防団活動や広域消防の負担金等の経費
教育費 (↑) 11万1,478円 学校教育や社会教育、スポーツや文化活動のための経費	災害復旧費 (↑) 12万1,781円 災害復旧のための経費	公債費 (↑) 8万117円 町の借金を返済するための経費	その他 (↑) 6万5,598円 預金への積立や予備費等

() 内の矢印は令和3年度決算と比較した増減

基金残高推移

基金（町の貯金）は法律や条例に基づいて設置されるもので、特定の目的のために活用することができます。九重町には普通会計に24の基金があります。令和4年度末で約65.5億円となっています。



基金残高（年度末現在高）

区 分		令和3年度	令和4年度	基金の目的
財政調整基金		12億9,145万円	13億3,791万円	年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金
減債基金		11億388万円	11億481万円	地方債の返済を計画的に行うための基金
其他特定目的基金	取崩し型（積立型）			
	町有施設整備基金	28億3,300万円	30億2,411万円	町有施設を整備するための基金
	地域振興基金	2,848万円	2,848万円	福祉活動促進及び生活環境整備のための基金
	飯田高原診療所施設整備基金	84万円	84万円	医療機器等の整備を図るための基金
	環境整備基金	2,424万円	2,426万円	生活環境保全及び環境整備を図るための基金
	ふるさと農村活性化基金	1,082万円	1,083万円	土地改良施設の維持管理を図るための基金
	スクールバス事業基金	5,683万円	5,688万円	旧国鉄の路線廃止に伴う代替交通のための基金
	飯田小学校図書整備基金	580万円	560万円	飯田小学校の図書整備のための基金
	緑陽中学校図書整備基金	475万円	450万円	緑陽中学校の図書整備のための基金
	ふるさと創生事業基金	5億2,304万円	6億3,518万円	ふるさと創生事業の実施のための基金
	園児送迎バス運営基金	989万円	389万円	こども園における園バス運営のための基金
	学校教育振興基金	1,292万円	2,393万円	小中学校の校外活動のための基金
	松木ダム小水力発電施設基金	113万円	266万円	農地整備事業のための基金
	森林環境譲与税基金	5,681万円	5,231万円	森林整備促進のための基金
	特定防衛施設周辺整備事業調整交付金事業基金	4,958万円	2,842万円	公共施設の整備や生活環境改善のための基金
	取崩し型 小計	36億1,813万円	39億189万円	
	運果用型実			
九重町福祉基金	1億9,746万円	1億9,746万円	福祉事業の円滑な運営を図るための基金	
足立敬老年金基金	1,000万円	1,000万円	高齢者福祉の増進のための基金	
果実運用型 小計	2億746万円	2億746万円		
其他の特定目的基金合計	38億2,558万円	41億934万円		
基金合計	62億2,092万円	65億5,207万円		

※万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

財政調整基金については、突発的な災害等への対応も考慮して、標準財政規模の30%程度（約12億円）を目途に積立を行ってきました。令和4年度は取崩しを行なったものの、前年度決算積立により昨年度より4,646万円程度増額しています。

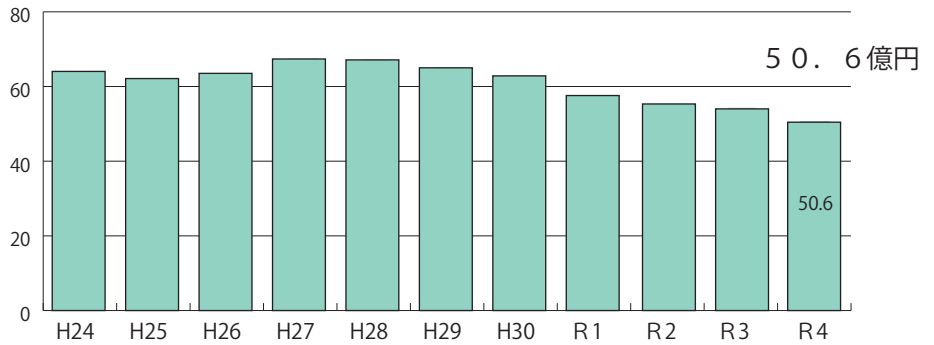
減債基金については、令和2年7月豪雨災害における災害復旧事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型事業への借入への償還において一般財源が圧迫しないよう余剰財源を活用した積立を行いながら、適切に運用してまいります。

町有施設整備基金については、今後老朽施設の長寿命化対策に多大な財源が必要となることから、個別施設計画の策定を行い、適切な基金運営を図ってまいります。

地方債残高推移

地方債（借入金）は後年での負担する公債費（借金返済）の増加を抑制するため、国の財政措置のある有利なものに限り発行し、残高の抑制に努めています。残高は令和4年度末で約50.6億円です。

(単位：億円)



事業別地方債残高

区分	令和3年度	償還額	発行額	令和4年度
公共事業等債	384万円	384万円	0	0
公営住宅事業債	2億2,096万円	2,521万円	0	1億9,574万円
災害復旧事業債	4億4,952万円	472万円	9,560万円	5億4,040万円
緊急防災減債事業債	1,632万円	814万円	0	818万円
全国防災事業債	8,124万円	414万円	0	7,710万円
教育・福祉施設整備債	2億3,134万円	2,112万円	0	2億1,022万円
一般単独事業債	2億7,535万円	1,727万円	6,280万円	3億2,088万円
過疎対策事業債	19億591万円	3億5,041万円	1億円	16億5,550万円
財源対策債	309万円	166万円	0	144万円
減税補てん債等	2,125万円	301万円	0	1,824万円
臨時財政対策債	22億2,188万円	2億3,779万円	4,847万円	20億3,255万円
合計	54億3,068万円	6億7,731万円	3億687万円	50億6,023万円

起債の内容	
災害復旧事業債	9,560万円
・過年度災害復旧に要する費用として	
一般単独事業	6,280万円
・防災行政無線デジタル化、急傾斜地崩落対策、砂防施設再生市町村営急傾斜事業に要する費用として	
過疎対策費事業	1億円
・ソフト事業分は地方路線バス運行費補助、コミュニティバス運行費補助に要する費用として	
・ハード事業分は文化センターリフレッシュ事業等に要する費用として	
臨時財政対策債	4,847万円
・地方一般財源不足に対処する特例発行分として	

※万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

特別会計

特別会計は、九重町が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区分	国民健康保険	水道	飯田高原診療所	介護	後期高齢者医療
歳入決算額	15億5,582万円	1億3,405万円	6,014万円	15億2,513万円	1億5,744万円
歳出決算額	14億6,785万円	1億989万円	5,889万円	14億3,387万円	1億5,734万円
収支差額	8,797万円	2,416万円	125万円	9,126万円	10万円